

Osaka University of Economics Working Paper Series
No. 2014-5

Thomas Piketty の主張と奢侈財生産部門

大阪経済大学 経済学部

黒坂 真

2015 年 2 月

要旨

Piketty の主張の核心は、「資本主義経済では長期に資産からの収益率 r が所得の増加率 g を上回るから、そのままでは格差が拡大化していく」であろう。これは過去に蓄積された富が産出や賃金より急成長することを意味しているから、事業者が不労所得生活者となり労働者に対して支配的な存在となってしまうと Piketty は敷衍する。不労所得生活者は富裕層ともいえるから、彼らは奢侈財を消費するであろう。奢侈財の生産、消費が経済に与える影響を分析すべきである。生産・消費財生産部門と奢侈財生産部門から成る二部門モデルで、「順調な拡大再生産経路」は初期の部門間生産量比率がある値をとっていれば存在する。同様に、初期の部門間生産量比率とパラメーターがある条件を満たせば均衡蓄積軌道が存在しうることがわかった。奢侈財を生産する部門では労働者が雇用されている。Piketty が主張するように資本主義経済で長期に格差が拡大しても、奢侈財部門で雇用され生計の糧を得ている労働者がいる。奢侈財部門がある場合でも均衡蓄積軌道が存在しうるのだから、格差社会の深化によるトリクル・ダウン (trickle-down) は存在しうる。

キーワード

Piketty 格差 トリクル・ダウン 奢侈財 均衡蓄積軌道

はじめに

Thomas Piketty の著作「21 世紀の資本」の主張の核心は、「資本主義経済では長期に資産からの収益率 r が所得の増加率 g を上回るから、そのままでは格差が拡大化していく」であろう。これは過去に蓄積された富が産出や賃金より急成長することを意味しているから、事業者が不労所得生活者となり労働者に対して支配的な存在となってしまうと Piketty は敷衍する。不労所得生活者は富裕層ともいえるから、彼らは奢侈財を消費するであろう。同様の傾向は北朝鮮にも存在する。金光進によれば、北朝鮮には金正日とその親族、特権層のための奢侈財生産や軍需生産を担当する宮殿経済がある。北朝鮮のような途上国でも、奢侈財消費、生産は経済の中で重要な位置を占めている。現在の北朝鮮では、「社会主義中央計画経済」のような部門の比重は少なくなっている。経済のドル化が進み闇市場での商売で外貨を得て生計を維持する人が増えている。「宮殿経済」は主に外国を相手にして利益を得ている。北朝鮮の社会経済は、「社会主義」というより政治的な競争も含めた弱肉強食の社会経済になっている。弱者に対するセーフティ・ネットなどなく、極端な格差社会化が進行している。金王朝に相続税などない。社会的な再配分の仕組みがないと、格差社会化が進行してしまうという典型的な例であろう。それでも、「宮殿経済」部門で雇用が存在

していることに注目すべきである。「宮殿経済」で雇用されることによって生計の糧を得る人々が存在している。中国も貧困層に対する社会的な再配分制度は十分でない。貧困層には地下経済部門で雇用され、生活している人は少なくない。Li and Hsu (2009)によれば2003年の中国ではインフォーマル部門がGDPの7.6から8.6%を占めていた。

資本制経済の安定的発展のためには、持続的経済成長が不可欠である。経済成長とともに不平等が拡大していき、富裕層が形成されていくなれば、富裕層は高価なブランド品などの奢侈財消費をするのが常である。ゾンバルト(1912)が主張していたように奢侈財への消費需要が増えれば、奢侈財生産部門が形成されその部門での雇用が経済に与える影響を無視できなくなる。ゾンバルトによれば、資本主義をのんびりとした都市の手工業に持ち込んだのは奢侈消費であった。経済成長により不平等が拡大していくとき、富裕層による奢侈財消費とそれらの生産を考慮して、社会経済の安定的発展の条件を検討すべきである。

モデル分析の結果、奢侈財部門を考慮した場合でも、初期の部門間生産量比率などいくつかの条件が満たされれば「順調な拡大再生産経路」と「均衡蓄積軌道」が存在することがわかった。Piketty が主張するように資本主義経済で長期に格差が拡大しても、奢侈財部門がなければ失業していたかもしれない労働者はそこで生活の糧を得られる。奢侈財部門があっても均衡蓄積軌道が存在することの含意は、格差社会が深化しても長期的、平均的にはトリクル・ダウン (trickle-down) は存在しうることになる。均衡蓄積軌道は資本制経済の長期的、平均的な経済軌道を表していると考えられるからである。勿論これは、実質賃金が市場の需給を一致させるように十分に変動することを前提としている。

Piketty が主張する世界的な規模での資本所得課税は現実性がない。社会的な所得の再配分の仕組みがない中国や北朝鮮で格差社会化が進行しているように、世界的な規模でも格差社会化が進行する可能性が十分ある。今後は格差社会化の深化を考慮し、富裕者の購買意欲を喚起する奢侈財部門をもつべく、各国、各地域での経済競争が激化していくだろう。競争力のある奢侈財部門をもつ地域、国は失業を減らせるからだ。

「順調な拡大再生産経路」とは次の二つの条件が満たされた拡大再生産経路である（置塩(1975)(1991)）。

(その1) 每期、生産と需要が各部門で一致していること。

(その2) 每期、各部門において購入された生産財は過不足なく、稼働され消耗していること。

(その3) 両部門での利潤率が均等化していること。

「均衡蓄積軌道」とは、この三つの条件に加えて失業率を一定に保つことができる拡大再生産経路のことである。置塩(1975)は、両部門の生産技術が所与で実質賃金率、資本家の貯蓄率が与えられるとそれに対応して「順調な拡大再生産経路」が存在することを示した。この経路が持続するためには、生産財生産部門と消費財生産部門の比率は一定の「順調部門比率」を保ち続けねばならない（置塩 1975）。「順調な拡大再生産経路」上では、雇用量は一定の率で増加していくが、これが労働供給増加率を上回ると労働供給の壁にぶつかって持続できない。雇用量の増加率が労働供給増加率を下回ると、失業率が每期増大して資

本制関係の再生産を行うことができない（置塩 1991）。そこで置塩(1975)(1991)は「均衡蓄積軌道」について検討した。置塩(1975)は、生産財生産部門の有機的構成が消費財生産部門のそれより大きい場合、両部門の比率は常に一定の「均衡蓄積部門比率」を保ち続けねばならないことを示した。置塩(1991)、川口和仁・松尾匡（1990）は技術選択を考慮して均衡蓄積軌道の持続性を分析した。これらでは、奢侈財生産部門の存在を考慮していない。本論はこれらの業績を基礎にして、資本家による奢侈財消費と奢侈財生産部門を考慮して「順調な拡大再生産経路」と「均衡蓄積軌道」の存在可能性を検討する。1 で、モデルの前提と置塩による均等利潤率、相対価格と価値の決定式を、奢侈財生産部門を考慮して説明する。2 で奢侈財部門と順調な拡大生産経路を検討する。3 で奢侈財部門と均衡蓄積軌道について検討する。4 で本論をまとめ、今後の課題を述べる。

1. モデルの前提と価値、剰余条件

経済は生産財・消費財生産部門(第一部門)と奢侈財生産部門(第二部門)から成る。資本家は利潤の一部を消費するが、そのうち $1 - c_1$ を奢侈財消費に、残りの c_1 を第一財消費に配分する。労働者は奢侈財を買わず、賃金を全額消費する。両部門で利潤率 r が均等化している。財価格を p_1 、名目賃金率を w とする。第 i 財を 1 単位生産するためには第 1 財を $a_i (i = 1, 2)$ 単位、労働を $\tau_i (i = 1, 2)$ 投入する。投入された第 1 財は全て消耗する。各財の価格は次になる。

$$p_1 = (1 + r)(a_1 p_1 + \tau_1 w) \quad (1)$$

$$p_2 = (1 + r)(a_2 p_1 + \tau_2 w) \quad (2)$$

実質賃金 R 、相対価格 q を次のように定義する。

$$R = \frac{w}{p_1} \quad (3)$$

$$q = \frac{p_2}{p_1} \quad (4)$$

(3)(4)を(1)(2)に代入すると次を得る。(3)(4)(5)(6)で内生変数は $\frac{p_2}{p_1}, \frac{w}{p_1}, r, q$ である。

$$1 = (1 + r)(a_1 + \tau_1 R) \quad (5)$$

$$q = (1 + r)(a_2 + \tau_2 R) \quad (6)$$

均等利潤率は(5)より決まる。(5)(6)より相対価格 q は次になる。

$$q = \frac{a_2 + \tau_2 R}{a_1 + \tau_1 R} \quad (7)$$

(5)(6)では、賃金前払いを想定している。生産量を x_1, x_2 とすると、各部門の名目利潤は次になる。上付きの t は、第 t 期を表す。

$$\pi_1 = p_1 x_1^t - a_1 p_1 x_1^t - w \tau_1 x_1^t \quad (8)$$

$$\pi_2 = p_2 x_2^t - a_2 p_1 x_2^t - w \tau_2 x_2^t \quad (9)$$

第 t 期における第一部門の財市場需給一致式は次になる。

$$p_1 x_1^t = p_1 a_1 x_1^{t+1} + p_1 a_2 x_2^{t+1} + w \tau_1 x_1^{t+1} + w \tau_2 x_2^{t+1} + c_1 c (\pi_1 + \pi_2) \quad (10)$$

第 t 期における奢侈財部門の財市場需給一致式は次になる。

$$p_2 x_2^t = (1 - c_1) c (\pi_1 + \pi_2) \quad (11)$$

(1)(2)(3)(4)より、名目利潤の和は次になる。

$$\pi_1 + \pi_2 = \frac{r}{1+r} (p_1 x_1^t + p_2 x_2^t) \quad (12)$$

表記簡便化のため、 b を次のように定める。

$$b = \frac{r}{1+r} = 1 - a_1 - \tau_1 R \quad (13)$$

(10)(11)は次になる。

$$x_1^t = a_1 x_1^{t+1} + a_2 x_2^{t+1} + R \tau_1 x_1^{t+1} + R \tau_2 x_2^{t+1} + c_1 c b (x_1^t + q x_2^t) \quad (14)$$

$$q x_2^t = (1 - c_1) c b (x_1^t + q x_2^t) \quad (15)$$

(14)(15)で毎期の両部門生産量が決定される。

2. 奢侈財部門と順調な拡大再生産経路

前述のように「順調な拡大再生産経路」では、(14)(15)により生産量が決定される。(15)より次を得る。

$$q x_2^t = \frac{(1 - c_1) c b}{1 - (1 - c_1) c b} x_1^t$$

(16)

(16)を(14)に代入し、整理すると次を得る。

$$\begin{aligned} & \{1 - (1 - c_1)cb\}[1 - c_1cb\{1 + qcb(1 - c_1)\}]x_1^t \\ & = [q\{1 - (1 - c_1)cb\}(a_1 + R\tau_1) + (a_2 + R\tau_2)(1 - c_1)cb]x_1^{t+1} \end{aligned} \quad (17)$$

(17)式は1階の線形差分方程式だから、次のように解ける。

$$x_1^t = x_1^0 \left(\frac{\{1 - (1 - c_1)cb\}[1 - c_1cb\{1 + qcb(1 - c_1)\}]}{q\{1 - (1 - c_1)cb\}(a_1 + R\tau_1) + (a_2 + R\tau_2)(1 - c_1)cb} \right)^t \quad (18)$$

$$x_2^t = \frac{(1 - c_1)cb}{q\{1 - (1 - c_1)cb\}} \times \left(\frac{\{1 - (1 - c_1)cb\}[1 - c_1cb\{1 + qcb(1 - c_1)\}]}{q\{1 - (1 - c_1)cb\}(a_1 + R\tau_1) + (a_2 + R\tau_2)(1 - c_1)cb} \right)^t x_1^0 \quad (19)$$

初期の両部門生産比率が次であるなら、「順調な拡大再生産経路」は持続する。

$$\frac{x_2^0}{x_1^0} = \frac{(1 - c_1)cb}{q\{1 - (1 - c_1)cb\}} \quad (20)$$

(7)(12)を(20)に代入すると次を得る。

$$\frac{x_2^0}{x_1^0} = \frac{(a_1 + \tau_1 R)(1 - c_1)c\{1 - (a_1 + \tau_1 R)\}}{(a_2 + \tau_2 R)[1 - (1 - c_1)c\{1 - (a_1 + \tau_1 R)\}]} \quad (21)$$

初期の部門間生産量比率がこの値と異なっている場合、経済に調整する仕組みが存在しないから、奢侈財部門を考慮した場合の「順調な拡大再生産経路」は持続できない。

3. 奢侈財生産部門と均衡蓄積軌道

均衡蓄積軌道のモデルでは、「順調な拡大再生産経路」に失業率が一定という条件が加えられる。労働供給増加率を n とすると、失業率が一定であるためには雇用量が労働供給増加率と同率で成長せねばならない。次の式を得る。

$$\tau_1 x_1^{t+1} + \tau_2 x_2^{t+1} = (1 + n)(\tau_1 x_1^t + \tau_2 x_2^t) \quad (22)$$

均衡蓄積軌道は、(16)(17)(22)で表される。 q, b は(7)(12)より実質賃金率 R の関数である。均衡蓄積軌道では、実質賃金率 R (名目賃金率 w)が内生変数となる。(16)で示される部門間生産量比率を一定に保つように実質賃金率 R (名目賃金率 w)が伸縮的に動く想定する。この想定は労働市場の需給の不一致があるとき、それを解消するように実質賃金率(名目賃金率)が常に動く想定しているのだから、非現実的である。しかし奢侈財部門を想定して資本

制経済の存続条件を検討するのが本論の課題であるから、資本制経済の存続のために有利な条件を想定しても存続が困難になる状況があることが解明できる。計算すると、実質賃金率 R は生産量 x_1, x_2 と次の関係があることがわかる。

$$R = R\left(\frac{x_2}{x_1}\right)$$

$$R_{x1} = \frac{\partial R}{\partial x_1} \quad R_{x2} = \frac{\partial R}{\partial x_2}$$
(23)

この符号は両義的である。 $R = R\left(\frac{x_2}{x_1}\right)$ を $R = R(x_1^t, x_2^t)$ と表記する。(23)を b, q にも代入すれば、これらも実質賃金率の関数である。(23)を(14)に代入すると次を得る。

$$x_1^t = a_1 x_1^{t+1} + a_2 x_2^{t+1} + \tau_1 R^t(x_1^t, x_2^t) x_1^{t+1} + \tau_2 R^t(x_1^t, x_2^t) x_2^{t+1} + c_1 cb(x_1^t, x_2^t) x_1^t + c_1 cb(x_1^t, x_2^t) q(x_1^t, x_2^t) x_2^t$$
(24)

(16)(22)(24)で、実質賃金と各部門生産量 x_1, x_2 が決定される。(16)(22)(24)を均衡の近傍で線形近似する(数学注その2)。次のようにおく。

$$y_1^t = x_1^t - x_1^*$$

$$y_2^t = x_2^t - x_2^*$$

表記簡便化のため、 Φ, Ω を次のようにおく。

$$\Phi = 1 - c_1 cb^* - (\tau_2 x_2^* + \tau_1 x_1^* - \tau_1 c_1 cq^* x_2^* - \tau_1 c_1 cx_1^* + c_1 cb^* x_2^* q_R) R_{x1}$$

$$\Omega = c_1 cb^* q^* + \{\tau_1 x_1^* (1 - c_1 c) + \tau_2 x_2^* (1 - c_1 cq^*) + c_1 cb^* x_2^* q_R\} R_{x2}$$
(25)

生産・消費財市場の需給一致式を定常状態の近傍で線形近似した式は次になる。

$$\Phi y_1^t - (a_1 + \tau_1 R^*) y_1^{t+1} - (a_2 + \tau_2 R^*) y_2^{t+1} - \Omega y_2^t = 0$$
(26)

失業率一定の式は次である。

$$\tau_1 y_1^{t+1} + \tau_2 y_2^{t+1} - (1 + n)(\tau_1 y_1^t + \tau_2 y_2^t) = 0$$
(27)

固有方程式をつくるため、次のようにおく。

$$y_1^t = A \lambda^t \quad y_2^t = B \lambda^t$$
(28)

(28)を(26)(27)に代入し、整理して行列表示すると次を得る。

$$\begin{pmatrix} -(a_1 + \tau_1 R^*) \lambda + \Phi & -(a_2 + \tau_2 R^*) \lambda - \Omega \\ \tau_1 \lambda - \tau_1 (1 + n) & \tau_2 \lambda - \tau_2 (1 + n) \end{pmatrix} \begin{pmatrix} A \\ B \end{pmatrix} = \begin{pmatrix} 0 \\ 0 \end{pmatrix}$$
(29)

固有方程式は次になる。

$$\varphi(\lambda) = (a_2\tau_1 - a_1\tau_2)\lambda^2 + \{\tau_2\Phi + \tau_1\Omega + (a_1\tau_2 - a_2\tau_1)(1+n)\}\lambda - (\tau_2\Phi + \tau_1\Omega)(1+n) = 0 \quad (30)$$

固有方程式の一つの解は、 $(1+n)$ である。 $a_2\tau_1 - a_1\tau_2 \neq 0$ のとき、固有方程式は次になる。

$$\varphi(\lambda) = \lambda^2 - \frac{-(\tau_2\Phi + \tau_1\Omega) + (a_2\tau_1 - a_1\tau_2)(1+n)}{a_2\tau_1 - a_1\tau_2}\lambda - \frac{(\tau_2\Phi + \tau_1\Omega)(1+n)}{a_2\tau_1 - a_1\tau_2} = 0 \quad (31)$$

$a_2\tau_1 - a_1\tau_2 \neq 0$ のとき、もうひとつの解は次である。

$$\frac{\tau_2\Phi + \tau_1\Omega}{a_1\tau_2 - a_2\tau_1} \quad (32)$$

(30) の判別式は次である。

$$\text{Discriminant} = \{\tau_2\Phi + \tau_1\Omega - (a_1\tau_2 - a_2\tau_1)(1+n)\}^2 \quad (33)$$

(33)は非負であるから、(30)は複素数の解を持たない。以下、場合わけして解を考えていく。

(その 1) 両部門の生産の有機的構成が等しい場合 ($a_1\tau_2 - a_2\tau_1 = 0$)

この場合、固有方程式は一次方程式になり、固有方程式の解は次になる。

$$\lambda = 1 + n \quad (34)$$

両部門は、労働供給増加率 n で成長する。線形定差方程式の一般解は次である。

$$y_1^t = A(1+n)^t \quad (35)$$

$$y_2^t = \frac{\Phi - (a_1 + \tau_1 R^*)(1+n)}{(a_2 + \tau_2 R^*)(1+n) + \Omega} A(1+n)^t \quad (36)$$

y_1^t, y_2^t が共に正であるためには、次が成立していなければならない。

$$\frac{\Phi - (a_1 + \tau_1 R^*)(1+n)}{(a_2 + \tau_2 R^*)(1+n) + \Omega} > 0 \quad (37)$$

初期の部門比率が次でなければ、均衡蓄積軌道は持続しない。

$$\frac{y_1^0}{y_2^0} = \frac{(a_2 + \tau_2 R^*)(1+n) + \Omega}{\Phi - (a_1 + \tau_1 R^*)(1+n)} = \mu_m^* \quad (38)$$

(その 2) 固有方程式が二つの解を持ち、 $\frac{\tau_2\Phi + \tau_1\Omega}{a_1\tau_2 - a_2\tau_1} > 0$ の場合

両部門の有機的構成が異なれば、固有方程式は二つの解を持つ。固有方程式が二つの解を

持つ場合、一般解は次になる。

$$y_1^t = A(1+n)^t + B\left(\frac{\tau_2\Phi + \tau_1\Omega}{a_1\tau_2 - a_2\tau_1}\right)^t \quad (39)$$

$$y_2^t = \left\{ \frac{\Phi - (a_1 + \tau_1 R^*)(1+n)}{(a_2 + \tau_2 R^*)(1+n) + \Omega} \right\} A(1+n)^t - \frac{\tau_1}{\tau_2} B\left(\frac{\tau_2\Phi + \tau_1\Omega}{a_1\tau_2 - a_2\tau_1}\right)^t \quad (40)$$

初期値 y_1^0, y_2^0 により A, B を求めると次になる。

$$A = \left\{ \frac{(a_2 + \tau_2 R^*)(1+n) + \Omega}{\tau_2\Phi + \tau_1\Omega - (1+n)(a_1\tau_2 - a_2\tau_1)} \right\} (\tau_1 y_1^0 + \tau_2 y_2^0) \quad (41)$$

$$B = \frac{(a_2 + \tau_2 R^*)(1+n)y_2^0 + \Omega y_2^0 + (a_1 + \tau_1 R^*)(1+n)y_1^0 - \Phi y_1^0}{(a_2 + \tau_2 R^*)(1+n) + \Omega} \\ \times \tau_2 \frac{(a_2 + \tau_2 R^*)(1+n) + \Omega}{(a_1\tau_2 - a_2\tau_1)(1+n) - (\tau_2\Phi + \tau_1\Omega)} \quad (42)$$

次が成立しているとする。

$$\left| \frac{\tau_2\Phi + \tau_1\Omega}{a_2\tau_1 - a_1\tau_2} \right| > 1+n \quad (43)$$

このとき $B = 0$ でない限り、一定期間後、 y_1^t, y_2^t のいずれかが負になってしまう。 $B = 0$ であるための条件は(38)である。初期の部門比率が(38)でなければ、均衡蓄積軌道は持続しない。

(その 3) 固有方程式が二つの解を持ち、 $0 < \frac{\tau_2\Phi + \tau_1\Omega}{a_1\tau_2 - a_2\tau_1} < 1+n$ の場合

$\frac{\tau_2\Phi + \tau_1\Omega}{a_1\tau_2 - a_2\tau_1} > 0$ であるがその絶対値が $1+n$ より小さい場合には、初期の部門比率が μ_m^* でなく

ても y_1^t, y_2^t が常に正となる経路が存在しうる。

(その 4) 固有方程式が二つの解を持ち、 $\frac{\tau_2\Phi + \tau_1\Omega}{a_1\tau_2 - a_2\tau_1} < 0$ で $\left| \frac{\tau_2\Phi + \tau_1\Omega}{a_2\tau_1 - a_1\tau_2} \right| < 1+n$ の場合

固有方程式が二つの解を持ち、 $\frac{\tau_2\Phi + \tau_1\Omega}{a_1\tau_2 - a_2\tau_1} < 0$ であるがその絶対値は $1+n$ より小さいとする。

この場合には、初期部門比率が $\mu_{\min}^*$ でなくとも、 y_1^t, y_2^t が常に正値をとる経路が存在する。

(その 5) 固有方程式が二つの解を持ち、 $\frac{\tau_2\Phi + \tau_1\Omega}{a_2\tau_1 - a_1\tau_2} < 0$ で $\left| \frac{\tau_2\Phi + \tau_1\Omega}{a_2\tau_1 - a_1\tau_2} \right| > 1+n$ の場合

(44)

この場合には、 $B = 0$ でない限り、一定期間後、 y_1^t, y_2^t のいずれかが負になってしまう。 $B = 0$ であるための条件は(38)である。

(その6) 固有方程式が重根を持つ場合

固有方程式が重根を持つ場合、一般解は次になる。

$$y_1^t = (A_1 + A_2 t)(1+n)^t + A_2(1+n)^t$$

$$y_2^t = (A_1 + A_2 t)(1+n)^t \frac{\Phi - (a_1 + \tau_1 R^*)(1+n)}{(a_2 + \tau_2 R^*)(1+n) + \Omega} + A_2(1+n)^t \left\{ \frac{\Phi - (a_1 + \tau_1 R^*)(1+n) - 1}{(a_2 + \tau_2 R^*)(1+n) + \Omega} \right\}$$
(45)

固有方程式が重根を持つときも、 $\frac{\Phi - (a_1 + \tau_1 R^*)(1+n)}{(a_2 + \tau_2 R^*)(1+n) + \Omega} > 0$ でない限り一定期間後には、 y_1^t, y_2^t のいずれかが負になってしまう。

4.まとめと今後の課題

Piketty が主張するように資本主義経済で長期に格差が拡大すれば、富裕層による奢侈財消費と生産が増えていく。奢侈財部門がなければ失業していたかもしれない労働者はそこで生活の糧を得られる。我々は生産・消費財生産部門と奢侈財生産部門のある二部門モデルで、「順調な拡大再生産経路」と「均衡蓄積軌道」の存在条件を検討した。「順調な拡大再生産経路」は初期の部門比率がある値をとっていれば存在する。両部門の生産の有機的構成が等しければ、均衡蓄積軌道が存在し、両部門は労働供給増加率で成長していく。両部門の生産の有機的構成が異なっており、固有方程式に二つの異なる実数解が存在する場合には一つの解の絶対値がもう一つの解(1+労働供給増加率)より小さければ、初期部門比率がある値でなくても均衡蓄積軌道が存在する。同じ場合で一つの解の絶対値がもう一つの解(1+労働供給増加率)より大きいときには、初期の部門比率がある値でなければ均衡蓄積軌道は存在しない。

奢侈財部門で労働者が雇用されうるという意味において、格差社会の深化によるトリクル・ダウン (trickle-down) は存在しうる。Piketty が主張する世界的な規模での資本所得課税は世界政府が存在しないから現実性がない。社会的な所得再配分の仕組みがない中国や北朝鮮で格差社会化や地下経済化が進行しているように、世界的な規模で格差社会化や地下経済化が拡大していく可能性が十分ある。富裕層は奢侈財を消費しつつ資産を地下経済で運用しうることだ。世界市場で富裕層への規制を行う主体は存在しない。格差社会化の深化を考慮し、富裕者の購買意欲を喚起する奢侈財部門をもつべく、各国、各地域での経済競争が激化していこう。競争力のある奢侈財部門をもつ地域、国は失業を減らせるからだ。これは、ゾンバルトが「恋愛と贅沢と資本主義」で強調していた経路でもある。

今後の課題として、奢侈財部門の技術変化を伴う均衡蓄積軌道の存在条件がある。奢侈財部門で技術革新が生じたとき、資本制の長期的な存続条件は緩やかになるのだろうか。技術革新により解雇される労働者が増加してしまうのではないか。これらについて今後取り組みたい。

参考文献

置塩信雄(1975)「順調な拡大再生産経路と均衡蓄積軌道」国民経済学雑誌第 132 巻第 3 号, pp. 17-32

置塩信雄(1991)「均衡蓄積軌道の持続性」大阪経大論集第 42 巻第 4 号, pp. 1-17

川口和仁・松尾匡(1990)「均衡蓄積軌道の持続性」六甲台論集第 37 巻第 3 号

金光進(2007)「北韓経済のドル化と金正日『宮殿経済』」統一研究第 11 巻第 2 号、延世大学校(韓国語文献。原題북한경제의 달러화와 김정일 '궁정경제')

トマス・ピケッティ(2014)「21 世紀の資本」(山形浩生・森岡桜・森本正史訳、みすず書房刊、LE CAPITAL AU XXI^e SIÈCLE by Thomas Piketty)

ヴェルナ・ゾンバルト(1912)「恋愛と贅沢と資本主義」(金森誠也訳 講談社学術文庫 2000 年刊行)

Jianjun Li and Sara Hsu(2009), "*Informal Finance in China: American and Chinese Perspectives*", Oxford University Press

数学注

実質賃金率と各部門の生産量
次の関係がある。

$$\frac{x_2}{x_1} = \frac{1}{q} \left\{ \frac{(1 - c_1)cb}{1 - (1 - c_1)cb} \right\}$$

$$b = 1 - a_1 - \tau_1 R$$

次のようにおく。

$$\Gamma(R) = \frac{(1 - c_1)cb}{1 - (1 - c_1)cb}$$

$$\frac{\partial \frac{x_2^t}{x_1^t}}{\partial R} = (1 - c_1)c \frac{\frac{\partial \Gamma}{\partial b} \times \frac{\partial b}{\partial R} q(R) - \Gamma(b(R))q_R}{q^2}$$

$\frac{\partial q}{\partial R} = q_R = \frac{\tau_2 a_1 - \tau_1 a_2}{(a_1 + \tau_1 R)^2} \geq 0$ なら、これは負になる。第一部門の生産の有機的構成が第二部門の

それより大きい場合には実質賃金上昇により奢侈財の相対価格が上昇する。逆の場合には正負の双方がありうる。実質賃金率と各部門生産量には次の関係がある。

$$\Psi = \frac{\Gamma(R)}{q(R)}$$

$$\frac{\partial R}{\partial x_1} = R_{x1} = -\frac{1}{\Psi_R} \left(\frac{x_2}{x_1^2} \right)$$

$$\frac{\partial R}{\partial x_2} = R_{x2} = \frac{-1}{\Psi_{Rx1}}$$

R_{x1}, R_{x2} は異符号である。